

米軍普天間飛行場へのMV-22オスプレイ配備に対する抗議決議

沖縄防衛局は、米国防総省の発表を受け、去った6月6日、米海兵隊の垂直離着陸機MV-22オスプレイを2012年後半から普天間飛行場に配備する計画であることを県や関係自治体に伝達した。このような一方的な発表、手法に強い憤りと不信感を禁じ得ないものである。

米海兵隊のオスプレイは、開発段階から墜落、死亡事故を起こした経緯があり、その安全性等の問題が指摘され続けている機種である。米国防総省がまとめた報告書でさえ、エンジンや飛行制御システムの欠陥等が指摘され、技術的な問題に加え安全性に疑念が持たれるなど、米国内では住民の反発でオスプレイの訓練そのものが中止に追い込まれる事態まで発生している。今回のMV-22オスプレイの配備は、日米両政府により発表された普天間飛行場の持つ危険性と騒音問題、教育的環境等の悪化を更に増幅させるものであり、断じて容認できるものではない。

本来、米軍基地普天間飛行場を移設するという日米両政府の合意は、同基地の危険性除去が原点であり、混迷を深める同飛行場の移設問題により15年もその危険性が放置され、更なる基地機能の強化及び固定化につながるMV-22オスプレイの配備は、如何なる方策を講じようとも断固認めるものではない。

よって当市議会は、米軍基地普天間飛行場の極めて危険な実情に鑑み、関係自治体や県民の生命及び財産並びに安心・安全な生活を守る立場から普天間飛行場へのMV-22オスプレイの配備計画に断固反対し、計画の撤回を強く要請する。

記

1. 基地機能強化及び固定化につながるMV-22オスプレイの配備計画を断念すること。
2. 普天間飛行場を即時閉鎖し、早期に即時返還を実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年10月3日

沖縄県石垣市議会

あて先

米国務長官、米国防長官、駐日米国大使、在沖米国総領事